

平成25年8月19日

嬉野市議会

議長 太田重喜様

総務企画常任委員会報告書

総務企画常任委員会

委員長 大島恒典

平成25年6月議会において付託された下記事件の調査結果を、嬉野市議会会議規則第107条の規定により報告する。

付託事件名

提案型公共サービス民営化事業及びPFI方式町管理型浄化槽整備事業について

調査の概要

7月24日、埼玉県嵐山町においてPFI方式による町管理型浄化槽事業について調査を行った。嵐山町においては平成元年度から市街化区域を中心とする計画エリアを設定し公共下水道事業を行い、そのほかの地区では合併処理浄化槽区域として事業を行っていたが合併処理浄化槽については普及が進まない状況であった。

このため町では平成22年に「生活排水処理基本計画」の見直しを行い浄化槽整備区域内での「市町村整備型合併処理浄化槽」施策を追加し、並行して公設方式とPFI方式による事業特性の比較検討を行った。

その結果、地域経済の活性化と事業の効率化をはかるため、関東エリア内初となるPFI事業により進められている状況である。

別紙資料 PFI方式浄化槽市町村整備事業スキーム図

25日には千葉県我孫子市において「提案型公共サービス民営化制度」について調査を行った。この制度は、これまで行政が担ってきた仕事を、民間の知恵とアイデアでより良いものにしたうえで、民間に移していくための制度であ

り、市が行っているすべての事業を対象に、民間から委託・民営化の提案を募り、市民にとってプラスと判断すれば、民間への委託・民営化を進めていくとのことである。

行政が民間にまかせたい仕事を決めるのではなく、民間がやりたい仕事を提案するこの制度を通し、公共の分野をさらに豊かにし、その結果として、行政をもっとスリムで効率的にしていきたいとのことである。

別紙資料 提案型公共サービス民営化制度フロー図

委員会の意見

今回研修を行った嵐山町においては、単独浄化槽からの放流水が原因による悪臭苦情が比較的多く、又農業用水として反復利用する地区も多いことから町民からの改善要望が多数寄せられていたが合併処理浄化槽の普及が思うように進まない状況であった。

この状況を受けて整備速度が速く、町の財政負担を軽減できるPFI方式により平成24年度から進められている。この方式はPFI法に基づき、浄化槽整備区域内においてPFI事業者が浄化槽を設置し、竣工後一定期間内に、町がその浄化槽を買い取ったうえで、事業者が事業期間中における維持管理業務を遂行する方式（BTO方式）により実施されている。

また、この事業を行う事業者については地元の清掃業者や建設業者など13社で構成された、嵐山町浄化槽PFI事業株式会社で行われており地元業者、企業の活性化につながっているとのことであった。

嬉野市においては現在、下水道審議会より答申が出されており、市内の公共下水道計画外の地域においては、市町村設置型合併浄化槽方式での整備が望ましいとの答申が出ており、これから整備手法については協議がなされるものと思うが、嵐山町では処理計画の見直しから本事業を実施するまでに二年半の期間を要したと聞く。当市でも早急に今後の事業推進について検討していく必要があると考える。

補足ではあるが嵐山町においては、まだし尿汲み取りの家庭も多い状況にあるが、汲み取り料金の徴収についてはあらかじめチケットを購入していただく方式を採用しており、料金の滞納がないとのことであり非常に参考になったところである。

我孫子市においては提案型公共サービス民営化制度に取り組まれている。都

心に近いこともあり昭和40年代から急激に人口が増えた経緯があり、今団塊世代の大量退職者問題と同時に人口急増時代に大量に採用した職員の退職という現状を抱えておられこれまでの公共サービスをすべて行政が提供することは困難であるとの認識のもと平成17年に市長が実施を表明された以降この事業に取り組んでおられる。特筆すべきは提案募集については役所が事業を選別して行うのではなく、現在の我孫子市の事業1,054事業すべてを公開して提案を受け入れられている事である。

これまでの実績をみると提案件数114件に対し審査を行った件数が93件、採用結果については49件にとどまっているが、内容を見ていると市内公共施設（市内66施設）の包括管理業務を行ってもらうことにより各施設のメンテナンスの優先順位や時期など担当課ごとに行っていた時には見えなかったことや行政内部ではなかなか取り組めなかった事などが民間の提案を受けることにより経費削減や住民へのサービス向上につながっているとのことである。

我孫子市は市内中央に手賀沼があり急激に増えた住宅などからの生活排水の影響を受けて、水質汚濁全国ワースト1位を昭和49年度から27年間も続いていたことで手賀沼浄化を目指した市民運動が盛り上がり、現在300の市民活動団体と40のNPO団体があり活動しておられるとのことで、今回の事業を興す要因の一つであるとの話であった。

我孫子市とまちの環境が違う嬉野市に課題はあるが、官の発想による委託化から、民の提案に基づく委託・民営化への転換ということで組織的に硬直しがちな地方行政を考えたときに、非常に参考になったところである、嬉野市においてもどのように取り組めるのか研究していく価値はあると思われる。